

報 告 書

平成30年8月27日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会

委員長 竹 田 陽 介

民生教育常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

平成30年8月27日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員長	竹 田 陽 介
副委員長	守 谷 浩 一
委員	高 波 貴 志
委員	安 海 のぞみ
委員	池 田 徳 晴
委員	加 藤 学

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 平成30年7月2日（月）～7月4日（水）
- 2 視察先
 - （1）愛媛県西条市
 - （2）山口県周南市
 - （3）広島県廿日市市
- 3 視察項目
 - （1）「小中学校ICT教育推進事業」について
 - （2）「もやいネットセンター推進事業」について
 - （3）「健康はつかいち21の取組み」について
- 4 概 要 別紙のとおり

平成30年7月17日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

竹田 陽介

視察所感

(1) 小中学校ICT教育推進事業について

まずは、本市においても既に導入されている校務支援システムについてだ。導入メリットは、教員の作業効率向上並びに負担減だ。愛媛県・西条市における運用は、本市のさらに上の段階にあるように感じた。その一つがテレワークシステムによる仮想デスクトップシステムだ。これは、これまで職場でのみに限られていた校務支援システムへのアクセスを自宅のパソコンから可能とした点にアドバンテージがある。特に子育て等に時間を確保する必要のある教職員にとって自宅でアクセスできるシステムは、ありがたい環境整備であると感じた。また、西条市のみでの運用と認識するが、高等学校への進学に必要な調査書のフォーマット（私立の場合は学校によって異なる etc）が、県内の公立・私立問わずに校務支援システム内に保存され、これまで教師各々が学校毎の調査書を取り寄せる等し、対応していた作業が不要となり、その分を他の作業に時間を割くことができるようになっていた。これらのことから、西条市におけるICT導入について、校務支援システムについては、ICTのメリットを最大限活用しており、本市においても見習うべき事業内容と考える。

一方で、実際に電子黒板並びにパソコン（タブレット）を使用した授業についてだ。実際にそれらを活用した授業の参観を行ったが、多くの問題点があるとの認識に至った。問題の一点目は、インターネットのアクセス環境だ。授業中にも幾度となく発生していたことだが、教師が操作する電子黒板から各児童にデータ送信する際に、円滑にそれらの動作がされず、補助として配置されているICT支援員が教室を動き回っている姿が印象的であった。ある児童に至っては、その環境にすら適応。「またですよ！」といった感じすら漂っていた。おそらく、ネット環境の改善で修正できる内容とを感じるが、アクセス数が増加した際のネット環境については事前に確認が必要であろう。また、パソコン（タブレット）が児童への完全貸与でなかったことから、机の上に、パソコンだけでなく教科書・ノートも置かれ、机の上が狭く感じた。現時点における最大限の環境整備であることは認識するものの、パソコン（タブレット）の導入は、その購入等の費用負担の在り方にまで考えが求められる難しい課題であると再認識させられた。さらに、この事業に対する担当者の説明で印象的であったのは、この事業導入が学校の統廃合等を実施しない前提として行われているということだ。実際に授業を参観することはできなかったが、バーチャル授業等も実施されており、これらは、児童生徒数が小規模になっている学校等を廃校にしないためのものと聞き、少し耳を疑った。

個人的意見としては、映像を通してのバーチャル的なものの行きつく先は、学校の廃校並びに家庭での通信教育と認識をするものであることから、今後の西条市の取り組みが、市の思惑通りに進んでいくのか、これからの変化に興味を示すものである。

(2) もやいネットセンター推進事業について

山口県周南市における見守り活動～事例集～ということで、四コマ漫画で6つのケースを紹介。実際に起こりうる問題について分かりやすく説明・解説し、市民への啓発が工夫・上手に実施されていると感じた。また、こういった見守り活動に不可欠な要素として、自治会加入率が上位にあると感じるが、周南市もご多分に漏れず、加入率（市内平均75.8%・一番高い地域で82.3%）は高く、地域住民同士の結束は固い。

また、この事業最大の特徴は、民生委員児童委員のほかに、地域福祉コーディネーターを配置していることだと思う。話を聞いていて、その役割の棲み分けが難しいと実感した。簡単に説明すると、民生委員児童委員は月1回の訪問。一方、地域福祉コーディネーターは気になる高齢者の見回りを週一回、地域の支えあいを構築。といった具体だ。ただ、一方はボランティア、他方は有償ということ。特にその関係に問題はないとの説明であったが、ボランティア側のモチベーションを保つのは、相当難儀であると感じる。ただ、特段の問題が発生していないということは、地域を基盤とする徹底したケア体制の推進とソーシャルキャピタルの醸成が円滑に進められている証拠であろう。本市においてもそれらの事業推進姿勢は見習うべき点であると認識をする。さらに、地域でともに支えあい・見守る体制の充実強化がされていると認識をした。

(3) 健康はつかいち21の取り組みについて

健康増進計画に基づき、市民主体の健康づくりを市全体で進め、市民が生涯イキイキと健康に暮らせる社会の現実を目指す。という大きな目標を掲げ、5つ（宮島・廿日市・吉和・大野・佐伯）の地域で、各地域の特色に合わせた取り組みを実施している姿勢に興味を感じた。市の方針としてある一定の方向性を市全体として示し、同じような事業を通して同じような数値等と目標を目指すのが本来の行政の姿勢と考えていた。しかしながら、広島県廿日市市の事業スタイルはそれと異なり、地域毎に事業内容も異なり本当に住民中心の事業構築を進めていた。異なる事業構築スタイルで、各地域ごとにどのような結果が出るのか大変興味深い事業を感じる。また、健康づくりという観点から、受動喫煙防止についても取り組みがされていたが、一点だけ違和感を覚えたのは、この事業内では吸わせないという観点でしか事業が推進されていない点だ。吸わせない環境（受動喫煙防止）と吸う場所（喫煙環境）の整備とは背中合わせであり、吸わせない環境づくりだけの事業と吸う場所整備の事業とを異なるセクションではなく、同じセクションで実施することが事業効率の観点からも必要と感じた。

平成 30 年 7 月 22 日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

守谷 浩一

視察所感

(1) 小中学校 I C T 教育推進事業について

愛媛県西条市では I C T 教育の説明だけでなく、電子黒板とタブレット PC を使った授業（小学 6 年の社会）を見学できたので、電子黒板に各児童の画面を表示できる様子や、資料画像に気になった点をタブレット PC でマークして児童が発表しあう流れがわかった。また、教師の使う校務支援システムに加えて、学校以外からも仕事ができるテレワーク対応仮想デスクトップが大きな違いであり、個人情報漏洩防止としても効果的であると感じた。費用は 5 年間で約 7,000 万円の事業で、教員の負担軽減と学力向上につながったとのこと、素晴らしい。教室への空調設置はこれからとのこと、空調も電子黒板も校務支援システムも設置が済んだ座間市では、テレワーク事業や教師数を増やすことが必要と感じた。

(2) もやいネットセンター推進事業について

山口県周南市では、高齢者の徘徊 S O S など地域の見守りと相談事業を、市と社会福祉協議会と地区社協と自治会推薦の「地域福祉コーディネーター」で行い、郵便やガス会社など多くの民間企業や警察とも連携している点が先進事業と感じた。高齢者世帯に異常があれば連携して対応されるということに驚かされた。2 市 2 町の合併で 31 地区のコミュニティがあり、民生委員約 370 名と自治会推薦の福祉員が約 1,400 人、自治会の加入率が約 7~8 割と、もとからかなりの条件があると感じた。市からの押し付けでなく地域の特性に応じて進めるというスタンスが素晴らしく、見守り協力企業の多さがよくかみ合っていると感じた。

(3) 健康はつかいち 2 1 の取り組みについて

広島県廿日市市では、親子料理大会やレシピコンテスト、地域ウォーキングや健康体操、口腔検診や講座、自殺防止講演、小学生対象の禁煙標語、毎月 22 日(2 を白鳥に見立てスワン吸わん)禁煙啓発活動など、どれもユニークである。市の健康増進計画の策定時の市民ワーキングで出された声をもとに、課題領域別委員会を設置し推進している点が素晴らしい。背景に、公民館の配置の点と意識の面でコミュニティを大事にしてきた街づくりがあり、既存の行政の取り組みをつないで、市民本位に改善していることが大事だと感じた。

平成 30 年 7 月 22 日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

守谷 浩一

視察所感

(1) 小中学校 I C T 教育推進事業について

愛媛県西条市では I C T 教育の説明だけでなく、電子黒板とタブレット PC を使った授業（小学 6 年の社会）を見学できたので、電子黒板に各児童の画面を表示できる様子や、資料画像に気になった点をタブレット PC でマークして児童が発表しあう流れがわかった。また、教師の使う校務支援システムに加えて、学校以外からも仕事ができるテレワーク対応仮想デスクトップが大きな違いであり、個人情報への漏洩防止としても効果的であると感じた。費用は 5 年間で約 7,000 万円の事業で、教員の負担軽減と学力向上につながったとのことで、素晴らしい。教室への空調設置はこれからとのことで、空調も電子黒板も校務支援システムも設置が済んだ座間市では、テレワーク事業や教師数を増やすことが必要と感じた。

(2) もやいネットセンター推進事業について

山口県周南市では、高齢者の徘徊 S O S など地域の見守りと相談事業を、市と社会福祉協議会と地区社協と自治会推薦の「地域福祉コーディネーター」で行い、郵便やガス会社など多くの民間企業や警察とも連携している点が先進事業と感じた。高齢者世帯に異常があれば連携して対応されるということに驚かされた。2 市 2 町の合併で 31 地区のコミュニティがあり、民生委員約 370 名と自治会推薦の福祉員が約 1,400 人、自治会の加入率が約 7～8 割と、もとからかなりの条件があると感じた。市からの押し付けでなく地域の特性に応じて進めるというスタンスが素晴らしく、見守り協力企業の多さがよくかみ合っていると感じた。

(3) 健康はつかいち 2 1 の取組みについて

広島県廿日市市では、親子料理大会やレシピコンテスト、地域ウォーキングや健康体操、口腔検診や講座、自殺防止講演、小学生対象の禁煙標語、毎月 22 日（2 を白鳥に見立てスワン吸わん）禁煙啓発活動など、どれもユニークである。市の健康増進計画の策定時の市民ワーキングで出された声をもとに、課題領域別委員会を設置し推進している点が素晴らしい。背景に、公民館の配置の点と意識の面でコミュニティを大事にしてきた街づくりがあり、既存の行政の取り組みをつないで、市民本位に改善していることが大事だと感じた。

平成30年7月13日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

高波 貴志

視察所感

(1) 小中学校ICT教育推進事業について

西条市の学校教育の現状は、小学校26校、児童数5,756人、中学校10校、生徒数2,690人、教職員734名であり、本市は11校、児童数6,323人、6校、生徒数3,040人である。西条市の学校教育の目標である「心豊かにたくましく生きる西条っ子の育成」に取り組まれており、また教育にかかわらず全ての分野においてICTの導入を進めている。

今、教職員の働き方改革が叫ばれているが、西条市ではすでに統合型校務支援システム・テレワーク、教職員用グループウェアをいち早く導入することにより、どこでも仕事ができるようになり、教職員の負担軽減、ワークライフバランスに非常に有効であるとの事。事実、先生からの声でも公務の情報化により、省力化と質の向上に絶大なる力を発揮しているとあり、他の仕事への時間が生み出された結果、児童、生徒とのゆとりを持った時間が創出出来ている。

今回、壬生川小学校6年生の授業風景も併せて見学させていただいたが、児童1人につき1台のタブレットPCが貸与され、机には更に教科書、ノートが広げられ、先生、電子黒板、黒板などにせわしなく目を向ける児童が印象的だった。

平成30年6月15日に閣議決定された第3期教育振興基本計画においても、たしかな学力向上に更なるICT活用、推進が明示され、今後より一層学校教育現場でのICT化が図られていくわけだが、モデル校の保護者アンケートでは「ICT機器を活用した教育に必要性を感じるか」の質問に対し、「感じる」が40%、「どちらでもない」が56%もあり、教育現場で混乱が無いよう、児童、生徒、保護者にも十分説明しながら進めていかなければならないと強く感じた。

(2) もやいネットセンター推進事業について

平成25年4月より高齢者が安心して暮らせるよう「もやいネットセンター」を開設。

平成28年1月には高齢者の見守りの役割や、障がい者、子ども、生活困窮者などからの相談を各課に繋ぐ福祉全般の総合相談窓口へ生まれ変わり、「もやいネット地区ステーショ

ン」「もやい徘徊SOSネットワーク」「もやいネット支援事業者」の3つの業務によって事業が進められている。

中でも、夜間、休日時の緊急対応として24時間電話相談対応はもとより、民間事業者委託をすることによりきめ細かいサービスにより、利用者にとってより安心に繋がるものと考ええる。また、31の地区に設置されているもやい地区ステーションは公民館などの一角に設置され、地域コーディネーターと言われるより地域に密着した方を37人配置し、見回り活動や様々な調整役などを務められている。

民生委員や児童委員の方ともしっかりと連携し、活動されているとの事で孤立感の解消、見守りの強化に繋がっているが、本市では民生委員の担い手の確保が難しい中、更なる人材を確保するには難しい面もあるかも知れないが、行政、市民一体となった取り組みをしなければならず、本市での見守りの施策の参考にしていきたい。

(3) 健康はつかいち21の取り組みについて

廿日市市では平成20年3月に健康増進計画「健康はつかいち21」を策定し、市民主体の健康づくりを市全体で進め、市民が生涯イキイキと健康に暮らせる社会の実現に向けて様々な取り組みを行っている。

計画目標の達成により近づけるため、健康はつかいち21推進協議会の設置、5委員会（栄養と食生活、休養とこころの健康、歯と口の健康、喫煙、運動・身体活動）からなる課題領域別委員会の設置、更には推進部会や廿日市内大きく分けて5地区に地域会があり、各地域会ごとに様々な専門部会を立ち上げ健康づくりの推進に関係機関と連携し、市民主体の健康寿命の延伸、健康格差の解消に向け取り組んでいる。

なかでも課題領域別委員会は、委員会別に目標が設定され、目標に沿った様々な普及活動が積極的に行われている。また、地域会でも同様に、その地域の実情（高齢者の割合や新興住宅地など）にあった推進部会が立ち上がっており、市民が主体となり活動しているのが伺える。

本市でも同様に、「ざま健康まちづくりプラン」が平成20年3月に策定されているが、廿日市市の取り組みを参考に、より市民主導の健康づくりに取り組むよう、参考にしていきたい。

平成 30 年 7 月 31 日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

安海 のぞみ

視察所感

(1) 小中学校 I C T 教育推進事業について

「地方創生とは東京へのベクトルを断ちきり逆に向けること」という説明員、教育委員会指導部学校教育課副課長兼スマートスクール推進係長の確信に満ちた言葉が印象的であった。

それは I C T 系に疎い私にとり西条市視察の成果をどの様に活かせるかとの不安を、壬生川小学校 6 年生の社会科授業の参観とそれに先立つ内部研修で払拭させられるとともに、教育現場の情報化の必要性・有用性を実感するに至った。

誰にでも使いやすい I C T 環境を整え、校務支援をシステム化してテレワークシステムをつき詰めることは、先生方のワークライフバランスの改善にもつながると言う。

そしてそれらのことが結果として全国学力テストのポイントを向上させる一方で、先生方の校務時間を確実に減らしている。

本視察において私が最も知りたかった I C T 教育推進と学校の統廃合という点についても明確な方向を持っておられた。

児童数の減少、複式学級の増加、高い中一ギャップの発生という人口過小地域の教育課題解決にはバーチャルクラスルーム等の I C T 活用による改善に向っているとのことである。

子どもたちの変化は、まわりの大人たちの「我がふるさとに希望が持てた。学校が無くなるかもという不安が期待へと変わった。」という変化を生じさせたとの紹介が嬉しかった。

また、取り組みの成果の一つとしてあげておられる「学びの質の向上⇒授業改善、主体的・対話的で深い学びの推進」により、21 世紀型スキルの育成と実践（コミュニケーション能力、プレゼン能力、批判的思考力の向上）が挙げられている点は特筆したいと考える。

事前をお願いしておいた質問事項についても下記のように回答をご用意いただき深謝。

● 当該事業における特別支援教育について

特別支援学級においては、一人一人の特性に応じて学習に取り組むことができるよう、一人一台の I p a d を活用し、授業のねらいと特性に応じた学習を展開できるようにしている。

『一部の学校、一部の先生、一部の子どもにならないように』

● 当該事業を進めるにあたり、課題である学校の統廃合に対する影響

教育の情報化は、地方創生にも資するものであるから、学校や地域の活性化にもつながると考えている。西条市では当面の間、小中学校の統廃合は行わない予定。『！』

(『！』内は筆者の補足)

(2) もやいネットセンター推進事業について

本事業の中でも特に、市内 31 の各地区社協ごとに「もやいネット地区ステーション」を設置し、それぞれに「地域福祉コーディネーター」を配置して訪問活動、相談・受付を行うという点に事前情報から深く関心を持ち、視察に臨んだ。

視察時の『国が定めた事をただ忠実にやるだけでなく、地域の課題や個々のニーズを集め集約して解決に向けていく』と言う説明員の言葉に全て言い尽くされていると感じた。

その相談支援体制は①もやいネットセンター（福祉総合相談窓口） ②地域包括支援センター（5箇所）及びランチ・サテライト（3箇所）（地域の身近な総合相談窓口）③31地区の「もやいネット地区ステーション」（地域の見守り支え合い拠点）という三層体制の連携と各種関係機関・組織・事業者との連携強化のもと「人とひと、地域と地域のつながりから、点から面へ、しっかりと地域に温かい見守りの目が行きとどいた共に支え合う体制の構築を目指す」ことの実践過程にある事を深く理解することができた。これにより単なる見守りから、その奥に存在する個別課題を明確に、そこに対応すべく具体の支援、適確な担い手につなげるという正に地域包括ケアシステムの構築が成されつつあると感じた。

座間市においても地域見守りシステムの構築に取り組んでほしいが、周南市さんの実践を参考に、見守りから具体的ニーズの把握そして支援へという包括ケアシステムを、介護保険における生活支援体制作りへと位置づけて展開していくことを提案すべきと学ばせていただいた。

(3) 健康はつかいち21の取組みについて

当該事業が「行政主導ではなくあくまでも市民活動」と言う説明員の冒頭の言葉が大変重要であり、それが『市民が主役の健康づくり』『地域性を活かした健康づくり』『健康づくり支援のための環境づくり』という基本理念のもと市内全地域での取組みを可能にしていると感じた。

〇こころ 〇運動・身体活動 〇歯と口 〇食 〇禁煙 の各課題領域別委員会の活動と五つの地域会の活動が見事にコラボした実践報告はいずれも興味深いものだが、廿日市市が市をあげて取り組む『食と運動に関するボランティア養成・育成』は、座間市の取組みにも通じるものと捉える。

本市にも健康普及員や食生活改善委員がそれぞれ活動しておられるが、地域ごとの動きは見え難いものとなってしまっている現状があるなかで、示唆を与えていただいたと思う。

それは『共食』をキーワードに展開される食を通じた健康づくり、地域づくりである。

地域、コミュニティを中心に既存の事業をいかにつなげたり組み合わせたりして活性化していくか、そこに市民・住民主体のまちづくりのヒントが存在する。

平成30年7月31日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

池田 徳晴

視察所感

(1) 西条市 「小中学校ICT教育推進事業」について

私は日頃より未来を担う子どもたちへの教育環境の充実は重要な課題であると認識しており、教職員の職場環境の改善、とりわけ忙しすぎる教職員の校務にかかる時間の短縮は必要なことであると強く感じております。

それ以上に大事なことは児童生徒が分かりやすい授業を行いながら子どもたちの学力を向上させることは何といても極めて重要な責務であると考えます。

この度の視察ではICTを利用した学力の向上そして校務にかかる時間の短縮を図っている内容を学ばせていただき、ぜひとも座間市の教育向上に役立たせたいと思います。

昨今の情報通信技術（ICT）は目まぐるしい発展を遂げており、学校現場におけるICTの利活用についても、教育の質を高め、子どもたちの学力を向上させる大きな可能性を秘めていることは疑いのないところです。

西条市では市内の全ての小・中学校の普通教室等に電子黒板などを設置する事業「小中学校ICT教育推進事業」を平成27年度から実施しているとのことでありました。

ICTを活用し、わかりやすい授業で学力を向上させるとともに、校務支援システムの導入で教師の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間を創出するとの事業を学ばせていただいた中で特に参考となる内容を列挙します。

① ICT授業の手ごたえ

児童の評価

○教科書やノートを拡大して説明するので、わかりやすい。

○動画や写真がたくさんあって、見ていて楽しい。

大半の児童が、ICTを使った授業はよくわかると回答。

電子黒板での拡大表示・動画や写真を使った授業も大いに児童の興味を惹きつけた。

教師が説明している部分を書画カメラなどで示しながらの説明が効果的であった。

教師の評価

○視覚を通じて子どもたちに理解させるのに効果的。

○タブレットは学び合いにおいても効果的。

ICTの活用が日常化する中で、ICTを授業のどの場面で使えばより効果的になるかを考え計画的に授業を組み立てることができた。教師自身もよりわかりやすい授業が展開できるようになったと十分な手応えを得たとのことである。

② ICT活用の成果

ICTを活用した学力の向上

西条市が年1回実施している標準学力テストの結果（国語・算数の2教科で実施）

平成24年度からの観点別の広がりで見ると、考え方+1.1ポイント、表現処理+2.9ポイント、知識理解+3.7ポイント、総合値で+5.3ポイントの上昇となった。

校務にかかる時間の短縮

校務の効率化によって、一人当たり年間で96.2時間もの校務にかかる時間の短縮が図られた。

また、校務の効率化はもとより、転記ミスや重複作業などからも解放されることにより、教職員らに対し、安心感や心のゆとりが生じた。

結果として、校務支援システムを活用することにより、子どもたちと向き合う時間を今以上に増やすとともに、教育の質の向上が図られたことは大いに評価すべきことであり、ぜひ座間市でも導入したいと私は考えます。

(2) 周南市 「もやいネットセンター推進事業」について

総務省統計局によると、平成26年1月1日現在、我が国の高齢化率は25.2%で、約4人に1人が高齢者です。

座間市においては、65歳以上人口は平成26年10月1日で29,417人（高齢化率22.7%）となっており、高齢化率の長期推計では平成32年で25.8%、42年では28.9%、52年で35.2%と予測されています。

さらに絶対数の多い「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる平成37年には、介護の必要な高齢者数が急速に増加することが考えられます。

このため高齢者の一人一人が、住み慣れた地域で安心して過ごすことができるための様々な施策の展開が求められている中、周南市では高齢者が安心して暮らせるよう平成25年4月に「もやいネットセンター」を設置し、平成28年1月から高齢者をはじめ子ども・障害・生活困窮者などの「福祉総合相談窓口」として共に「支え」「つなぎ」「守る」をモットーに高齢者をはじめ全ての人を支え、必要に応じて関係者や関係機関とつなぎ、高齢者等を守るなどのさまざまな活動をされているとのことで視察をさせていただきました。

① 相談・緊急通報システムの確立

相談体制として24時間対応を確立し、緊急通報システム利用者は1,100名を超え、相談実績も増加傾向で月平均180件を超えているとのことで事業実績を着実に推進されていることが示され、参考にすべき事業であると認識しました。

② もやい徘徊SOSネットワーク

高齢者などが徘徊等により行方不明になったときや、身元が判らない方が保護されたときに、警察だけでなく地域や事業所の皆さまにご協力いただき、速やかに行方不明者を発見または身元を確認する仕組みとのことで、行方不明になる可能性のある方の名前や特徴、写真などの情報をあらかじめ登録いただくことで、徘徊高齢者等の早期発見や、保護されたときの速やかな身元の確認につなげており参考にすべき事業であると感じました。

③ もやいネット地区ステーション

公民館等に地域福祉コーディネーターを配置し、「見守り上、気掛かりな方」を対象に訪問支援活動を行う地域の見守り拠点で周南市内全地区（31地区）への設置が完了したとのことですが、高齢化率が急速に進行している座間市においても近い将来必ずや地域ごとの緻密なネットワークが必要になるのではと感じました。

(3) 廿日市市 「健康はつかいち21」の取組みについて

健康はつかいち21事業（健康増進事業）は、健康増進法に基づく「市町村健康増進計画」で市民自らが健康づくりに取り組む社会を育むためのものであり、健康づくりに関連する各種団体やボランティア、行政、企業等が連携し、さまざまな情報提供・環境整備・地域づくり等を推進することで市民の健康づくりを支援するものです。

どの自治体でも同様の計画を立てていますが実際に体系的にしっかり整え実践している「健康はつかいち21」は参考となる点が多いと感じました。

参考にすべきと思われる活動内容としては、

- ① 分野別の目標と目標達成のための取組みを達成するため、食の健康づくり委員会、ウォーキング大会実行委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の5つの課題領域別委員会を設置し、各分野の取組みの方向性や課題を抽出している点。
- ② 健康はつかいち21の取組みを市民に広く周知していくために、それぞれの各地域会が健康づくりのイベント・各地域の交流ウォーキング・調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち21の周知を行う。
- ③ 廿日市市健康増進計画「健康はつかいち21」の推進、調査、評価、策定を健康はつかいち21推進事業協議会で行い年2回開催する。
- ④ 健康づくりを普及啓発するために、地域において「歯のなんでも相談日」「あいプラザまつり」「健康を守るつどい」「ハーモニーフェスタ」などを実施する。

主な内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどを実施予定。

また、市民一人一人が自ら「健康になろう」という考えを持てるように支援し、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や健康づくり事業の広報活動など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行うとしています。

このような具体的な手法はおおいに参考としていきたいものです。

以上

平成30年7月10日

座間市議会議長

京 免 康 彦 殿

民生教育常任委員会委員

加藤 学

視察所感

(1) 小中学校ICT教育推進事業について

人口減少、少子化の中ICTを使って地方創生を目指し各クラスに電子黒板やデジタル教科書を配備し児童生徒にはタブレット端末を支給しており、デジタルの長所とアナログの長所を上手く取り入れた結果、個々の学習意欲が高まり4年間で11.0ポイント学力が上がっていた。

また、校務支援システムを導入して教員用グループウェアによりメールや予定表を一元管理し、高校進学時の調査書の電子化やテレワークシステムの導入により自宅でも学校と同じPC環境が作れ、ワークライフバランスがとれている。

ICTを上手く活用して先生の負担を軽減することにより教育の質の向上と教育環境の改善に繋がっているとの所感をもった。

(2) もやいネットセンター推進事業について

平成25年より一人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯の方が安心して暮らせるために事業をスタートした。

警察・市の社協・市と連携する民間の支援事業者は36社有り、「異変」について情報提供する仕組みが出来ていた。

市内に31ヶ所あるコミュニティに見守り支え合いの拠点を設け、373名の民生委員、36名の地域コーディネーター、更に福祉員という各自治会から推薦されたボランティアが1,419名もいる事に見守り体制の厚みを感じる。自治会加入率が7割から9割ということが大きな要因ではあるが、地域にまかせきりにせず、行政が主導して地域の理解を進めたことがここまで事業を導いてきたとの所感をもった。

(3) 健康はつかいち21の取組みについて

「市民が主役の健康づくり」事業として、地域特性を活かしボランティア主体で様々な運営がなされていた。

市全体としては「こころ、運動・身体活動、歯と口、食、禁煙」の5つの特別委員会を設け推進し、地域では「地域会」なる旧市町村ごとのコミュニティが自主的に推進している。

市主催の「ウォーキングリーダー養成講座」で要請されたリーダーがウォーキング大会の運営や各地域の独自の取り組みの応援に携わり、委員会の専門医もボランティアである等コミュニティの成熟度が進んでおり、行政側が前に出過ぎずサポートに徹することで上手く地域の力を引き出しているとの所感をもった。